

県内の景気動向

概況（2014 年 11 月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、新車販売が前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

11 月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事や販促効果などから増加し、スーパーは食料品の増加から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の新型車投入効果などから増加したが、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は県や市町村発注工事の減少から前年を下回った。新設住宅着工戸数（10 月）は、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注は、民間工事の増加から前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルも稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は催事内容の拡充、衣料品は販促効果などにより増加し、7 カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は減少したが、食料品は生鮮食品の売上が好調だったことなどから増加し、5 カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車の新型車投入効果などにより 2 カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などにより 8 カ月連続で前年を下回った。

先行きは、一部の耐久消費財は弱含むものの、全般では好調に推移するものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村発注工事が減少したことから 2 カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（10 月）は、4 カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（10 月）は、概ね堅調な水準となったものの、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から 4 カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に増加したことから 5 カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから前年を上回った。鋼材は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から前年を下回り、木材は、住宅建築関連工事向け出荷などから引き続き前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が続くものの、公共工事の増加から、概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、26 カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は 13 カ月連続で、外国客は 16 カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。宿泊客室単価についても、前年を上回っている。主要観光施設入場者数は 9 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が 6 カ月ぶりに増加し、売上高は 2 カ月連続で増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するとみられる。

雇用関連

新規求人数（10 月）は、前年同月比 21.3%増となり 5 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は、0.76 倍と復帰後最高値を更新し、4 カ月連続の 0.7 倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。完全失業率（季調値、10 月）は 5.3%と前月より 0.9%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、10 月）は、食料や交通・通信などの上昇により前年同月比 2.9%増と 17 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 8 件で前年同月比 3 件増となった。負債総額は、4 億 8,700 万円となり、同 16.2%の増加だった。

りゅうぎん調査（2014年11月）

増減率（％）

	前年同月比	前年同期比 (2014.9－2014.11)
1. 消費関連		
(1) 百貨店（金額）	15.2	8.9
(2) スーパー（既存店）（金額）	2.9	2.9
(3) スーパー（全店）（金額）	3.3	3.3
(4) 新車販売（台数）	5.9	5.2
(5) 電気製品卸売（金額）	▲ 26.9	▲ 19.2
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額（金額）	▲ 11.9	3.0
(2) 建築着工床面積（m ² ）	(10月) ▲ 35.4	(8-10月) ▲ 32.7
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	(10月) ▲ 35.6	(8-10月) ▲ 26.3
(4) 建設受注額（金額）	27.3	▲ 8.1
(5) セメント（トン数）	14.4	25.2
(6) 生コン（m ³ ）	0.2	8.0
(7) 鋼材（金額）	▲ 8.6	0.1
(8) 木材（金額）	12.5	11.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数（人数）	9.9	8.7
うち外国客数（人数）	68.4	64.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 3.3	(前年同期差) 2.9
	(実数) 73.1	(実数) 78.9
(3) " 売上高（金額）	8.5	4.5
(4) 観光施設入場者数（人数）	13.2	7.0
(5) ゴルフ場入場者数（人数）	4.5	▲ 0.6
(6) " 売上高（金額）	7.9	3.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数（人数）	(10月) 21.3	(8-10月) 18.4
(2) 有効求人倍率（季調値）	(実数) 0.76	(実数) 0.75
(3) 消費者物価指数（総合）	(10月) 2.9	(8-10月) 3.1
(4) 企業倒産件数（件数）	(前年同月差) 3	(前年同期差) 2.3
(5) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	(10月) 2.5	(8-10月) 2.6

（注1） 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

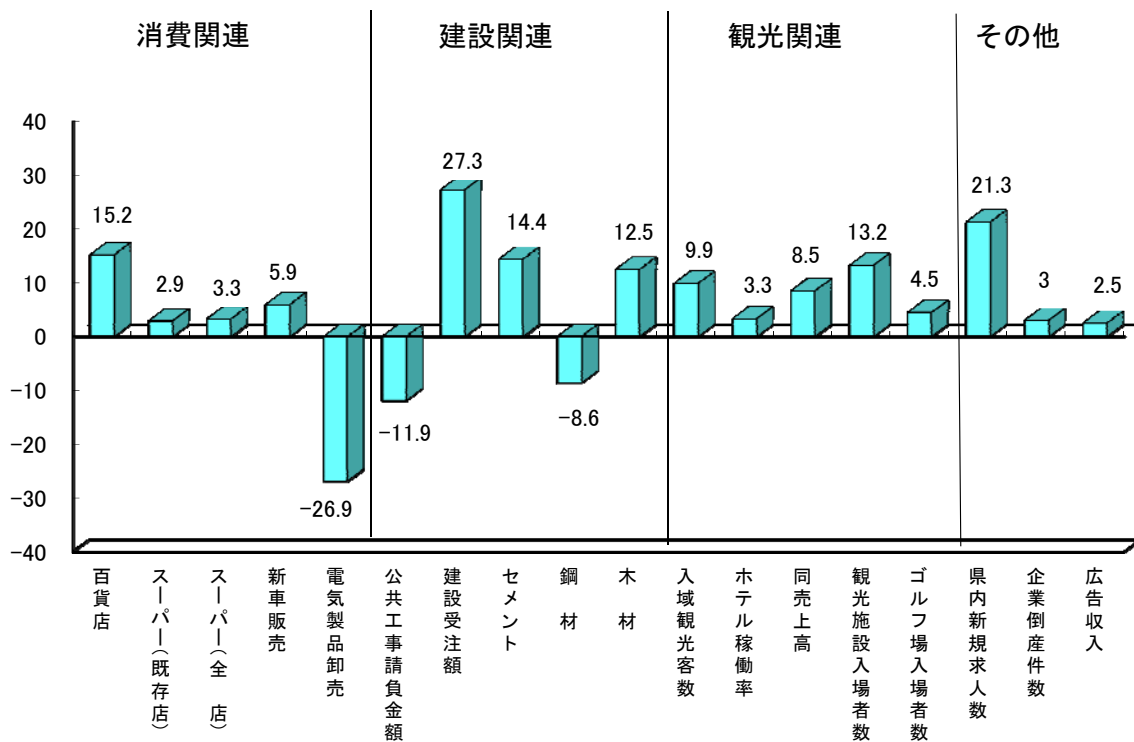
（注2） 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

（注3） 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

（注4） 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

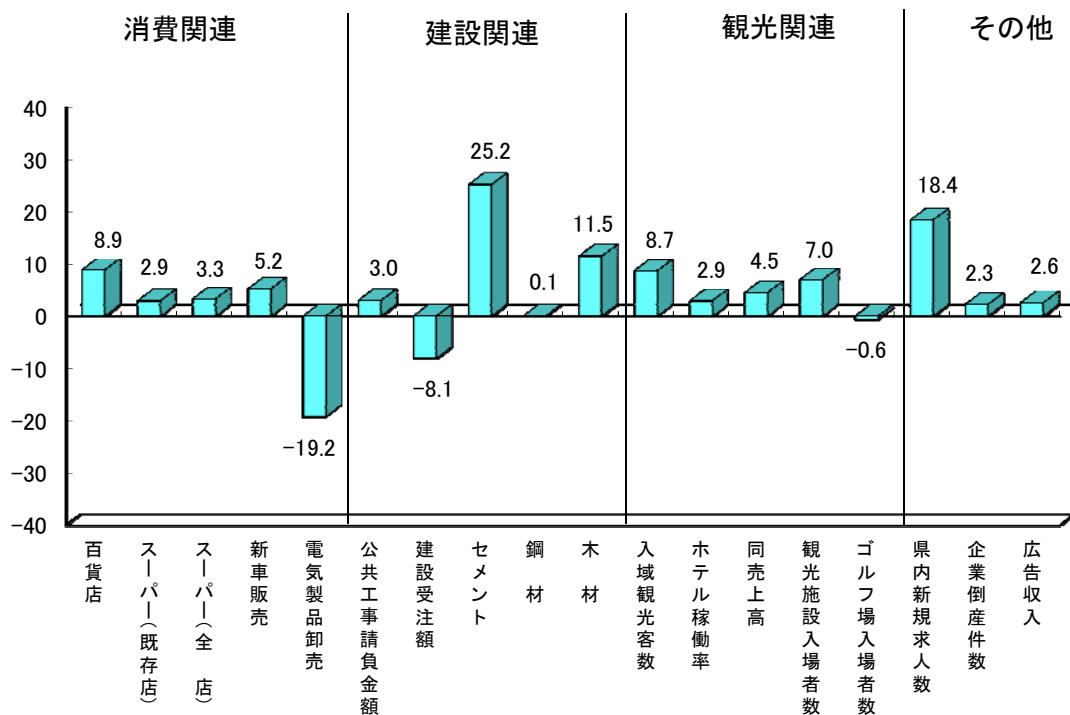
（注5） 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は14年10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

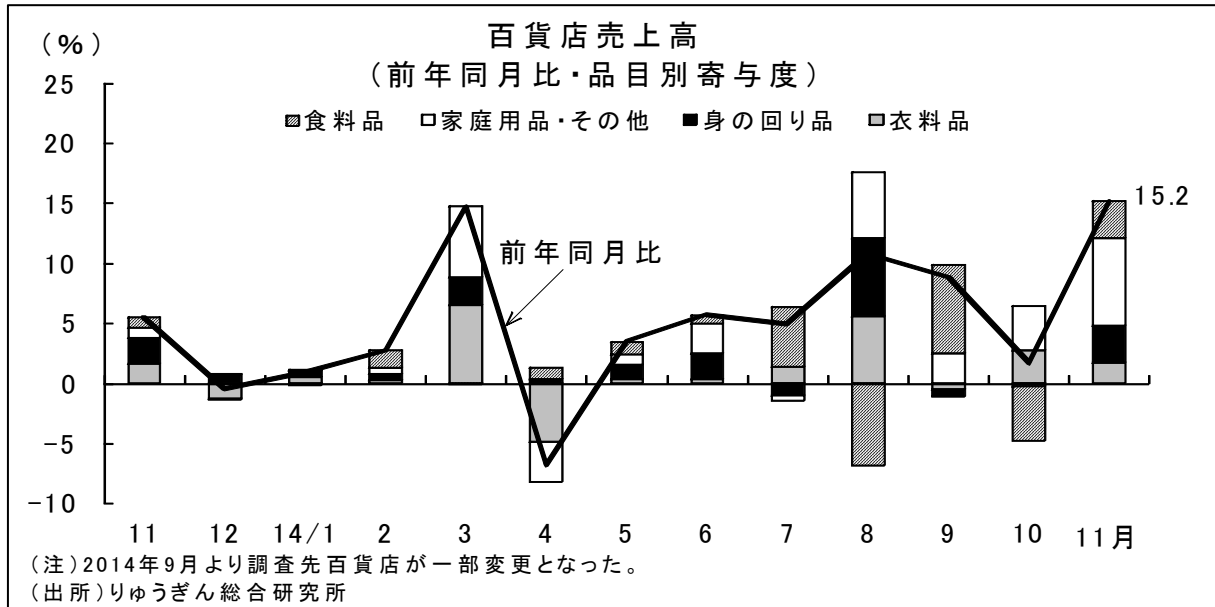
項目別グラフ(3カ月、2014年9月～11月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は14年8月～10月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

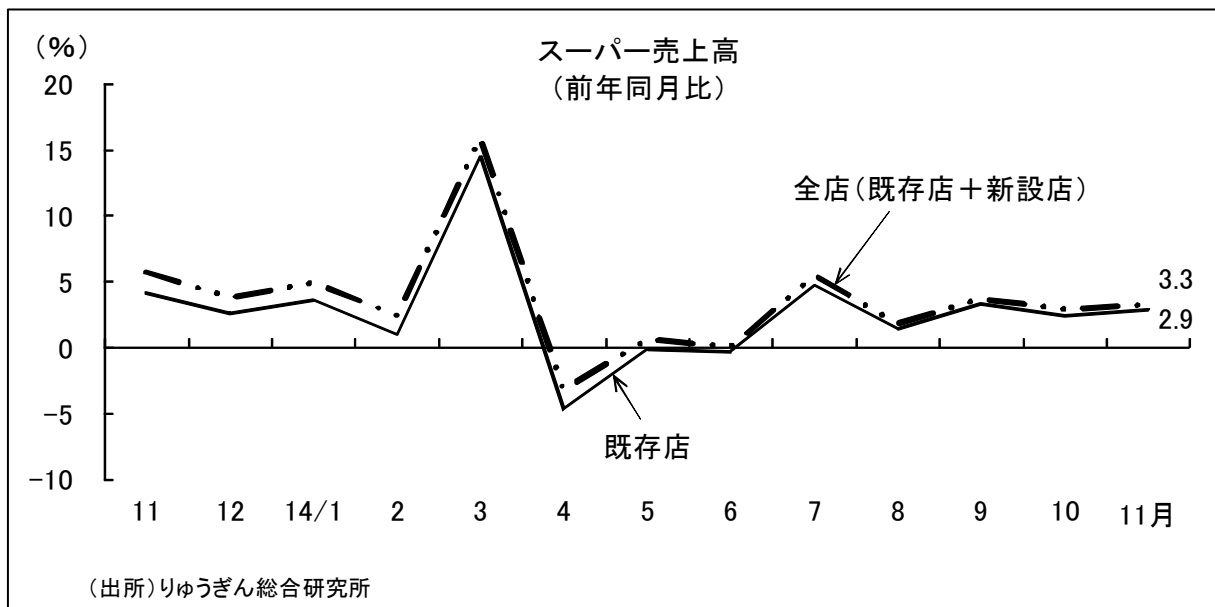
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：7カ月連続で増加



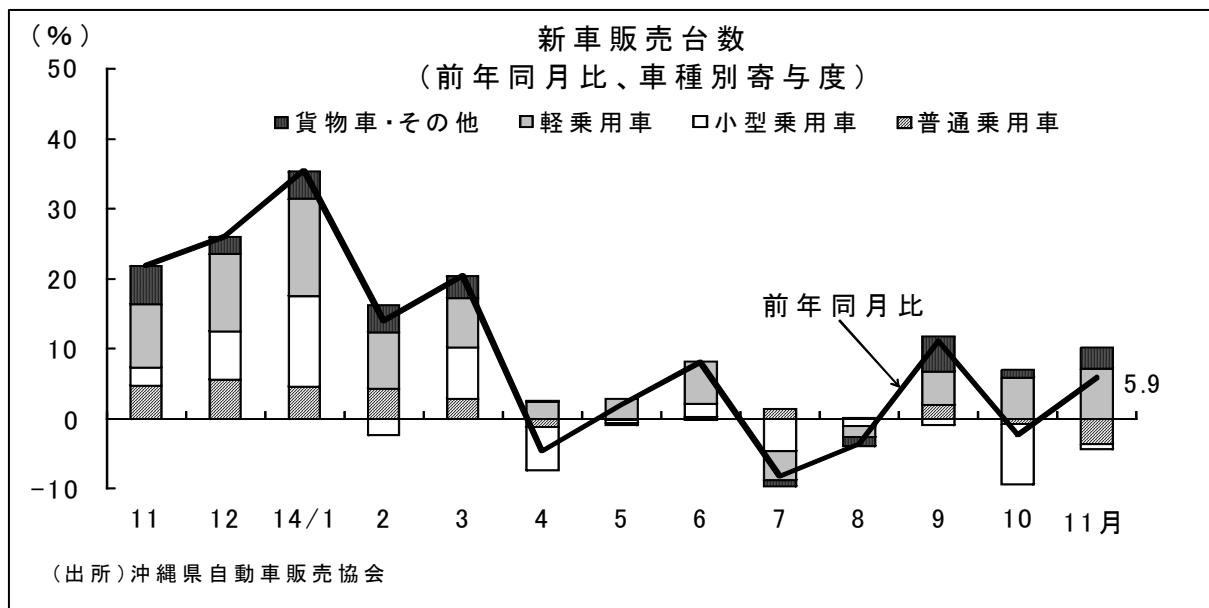
- 百貨店売上高は、前年同月比 15.2%増と7カ月連続で前年を上回った。食料品は催事内容の拡充、衣料品は販促効果などにより来店客数が増え、売上が増加した。身の回り品や家庭用品・その他も増加した。前年に比べ休日数が多かったことや外国人旅行客の免税対象商品の拡大効果、競合店閉店による客数の増加も売上に影響を与えた。
- 品目別にみると、食料品（同 15.9%増）、衣料品（同 4.0%増）、家庭用品・その他（同 27.3%増）、身の回り品（同 28.1%増）となり、すべての項目で増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



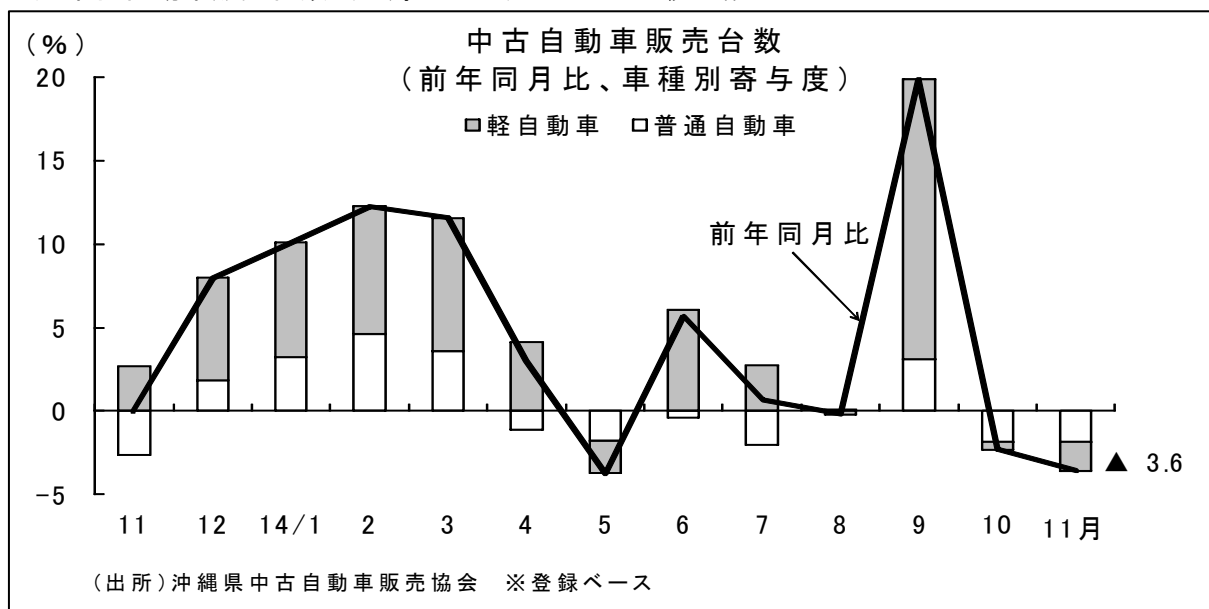
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は、前年よりも気温が高めに推移したことから季節商材の動きが鈍く同 1.7%減となったが、食料品は前年よりも休日数が2日多かったことや精肉を中心に生鮮食品の売れ行きが好調だったことなどから同 3.4%増となった。家電を含む住居関連は同 2.7%増だった。
- 全店ベースでは、3.3%増と5カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



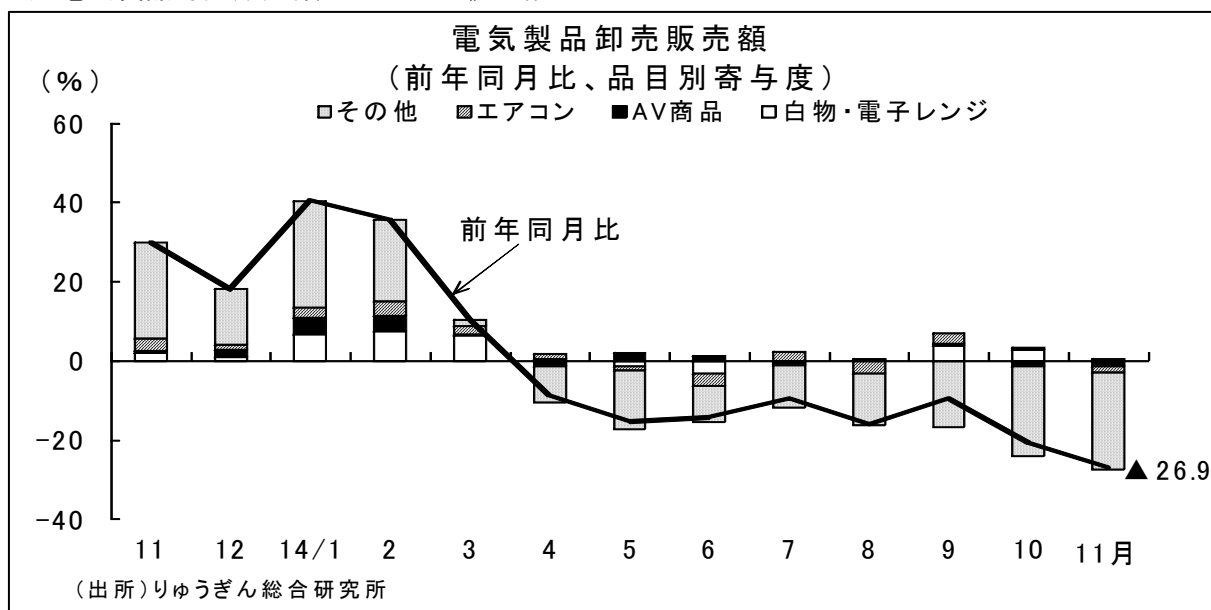
- ・ 新車販売台数は 3,554 台となり、前年同月比 5.9%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は前年を下回ったが、軽自動車は、新型車投入効果などにより前年を上回った。貨物車・その他も前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,155 台（同 7.3%減）で、うち普通乗用車は 293 台（同 29.2%減）、小型乗用車は 629 台（同 3.5%減）であった。軽自動車（届出車）は 2,399 台（同 13.7%増）で、うち軽乗用車は 1,957 台（同 14.0%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は 1 万 5,008 台で前年同月比 3.6%減と 2 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 5,898 台（同 4.7%減）、軽自動車は 9,110 台（同 2.8%減）となった。

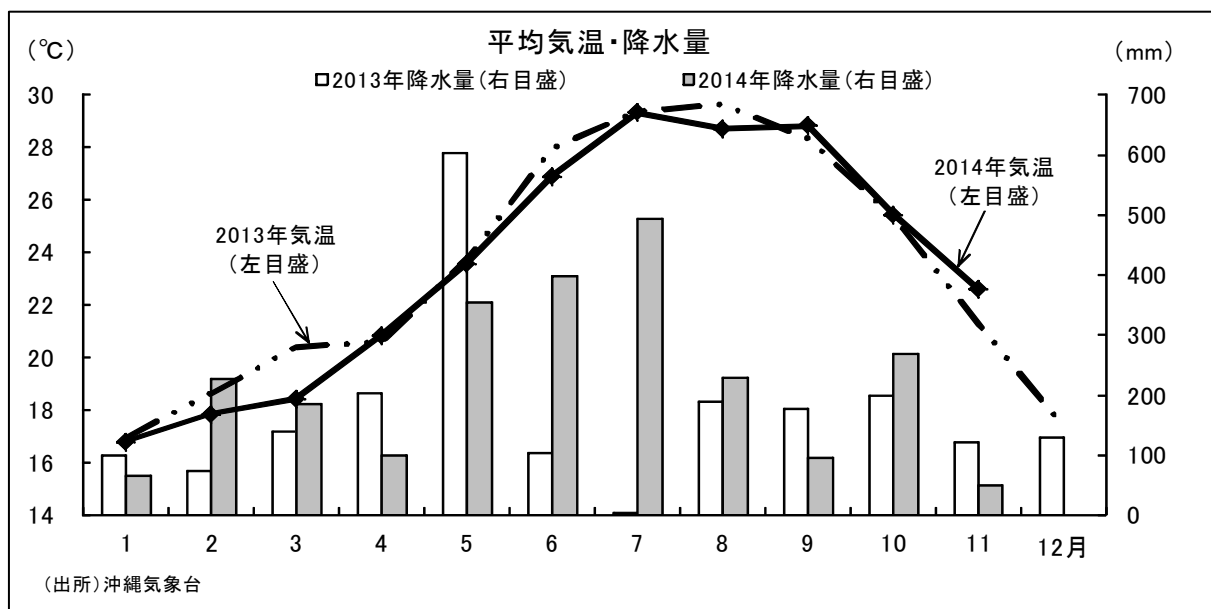
(5) 電気製品卸売販売額：8カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少などから前年同月比 26.9%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 14.9%減、DVDレコーダーが同 8.6%減、白物では洗濯機が同 13.2%増、冷蔵庫が同 4.0%減、エアコンが同 29.1%減、太陽光発電システムを含むその他は同 34.6%減となった。

(参考)

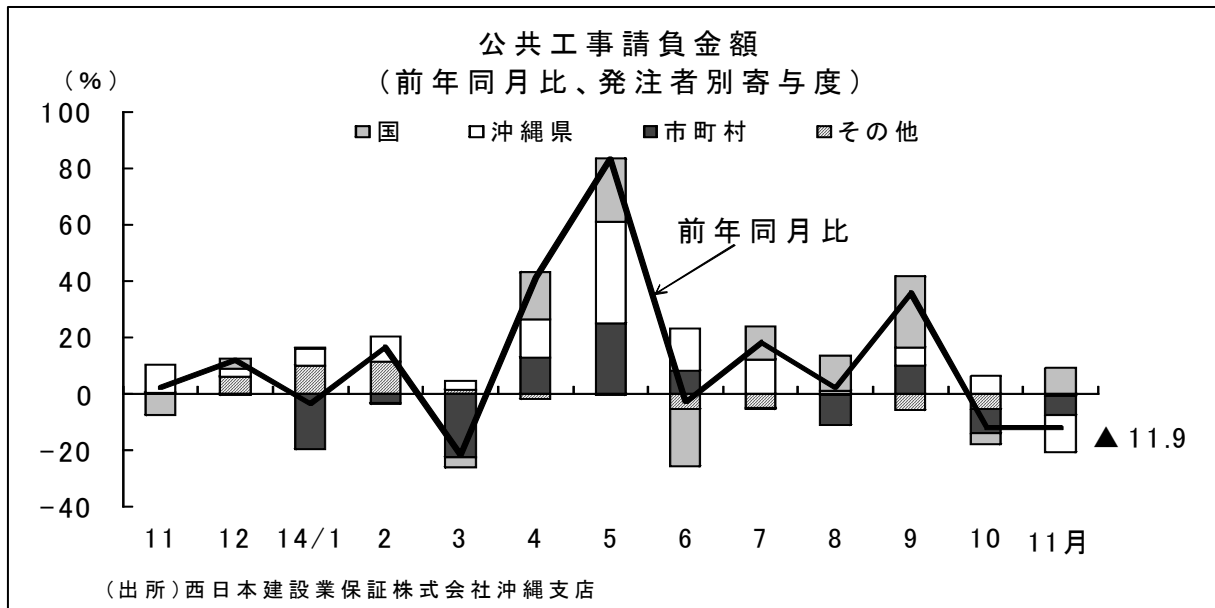
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 22.6℃となり、平年 (22.1℃)、前年同月 (21.3℃) より高かった。降水量は 49.5 mmと前年同月 (121.0mm) より少なかった。
- ・ 沖縄地方の天気は、上旬は高気圧の影響で晴れた日が多く、中旬は寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。下旬の天気は数日の周期で変化し、気温はかなり高く推移した。

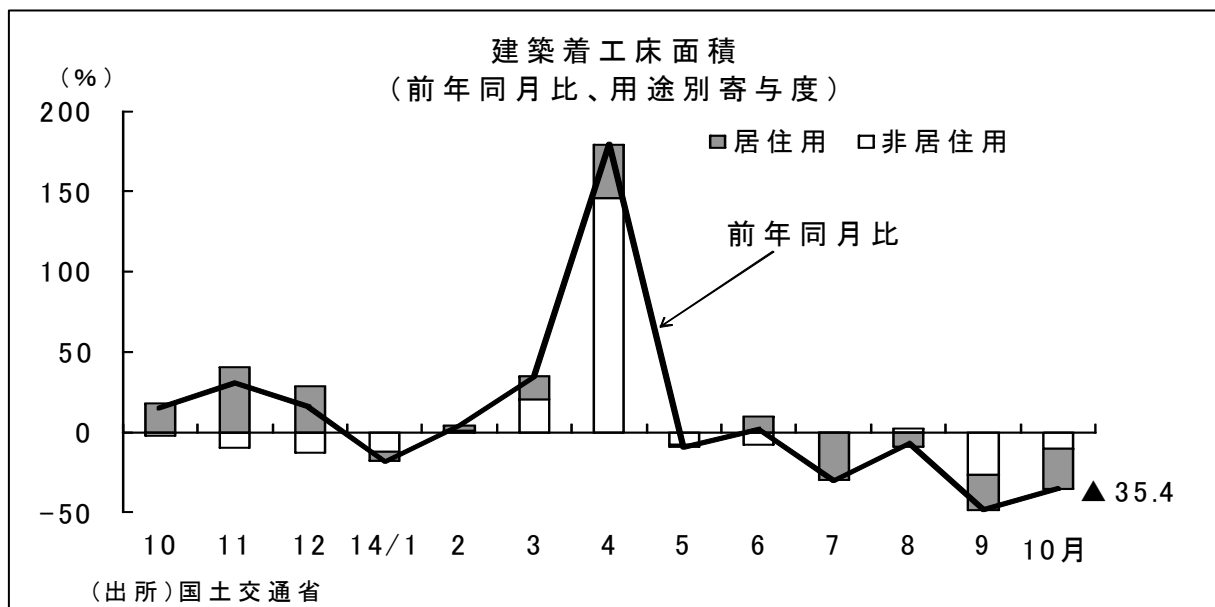
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



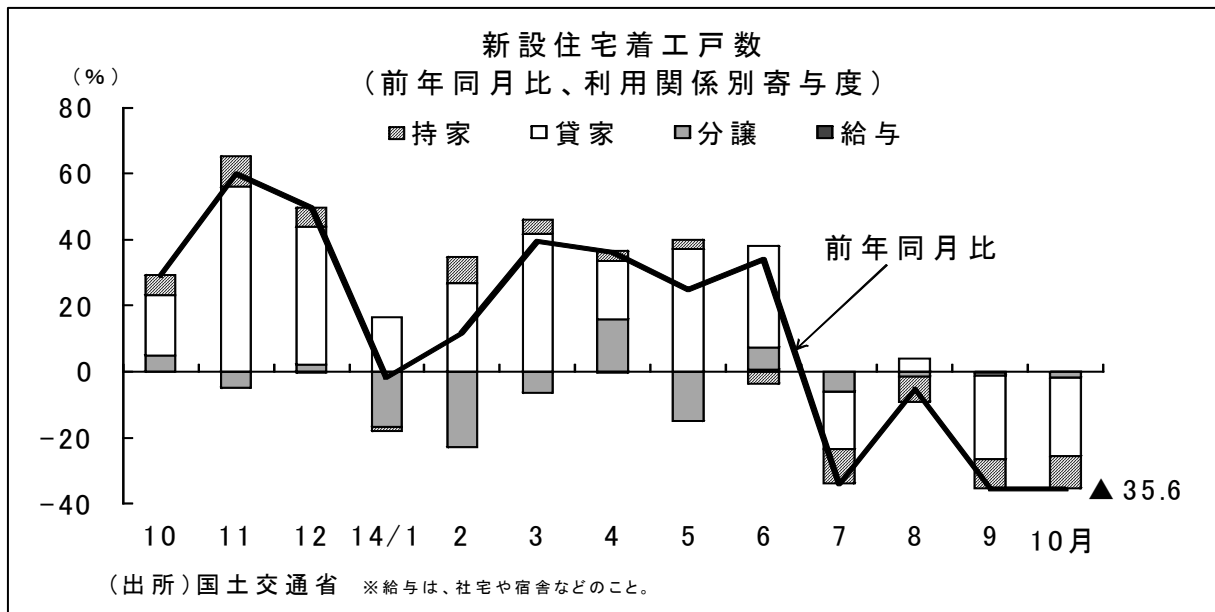
- 公共工事請負金額は、175 億 1,200 万円で前年同月比 11.9%減となり、県、市町村発注工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国（同 71.0%増）が増加し、県（同 36.2%減）、市町村（同 14.8%減）、独立行政法人等・その他（同 56.7%減）が減少した。
- 大型工事としては、名護東道路3号トンネル工事、大宜味村立小学校・中学校校舎建築工事、伊是名中学校校舎新築工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：4カ月連続で減少



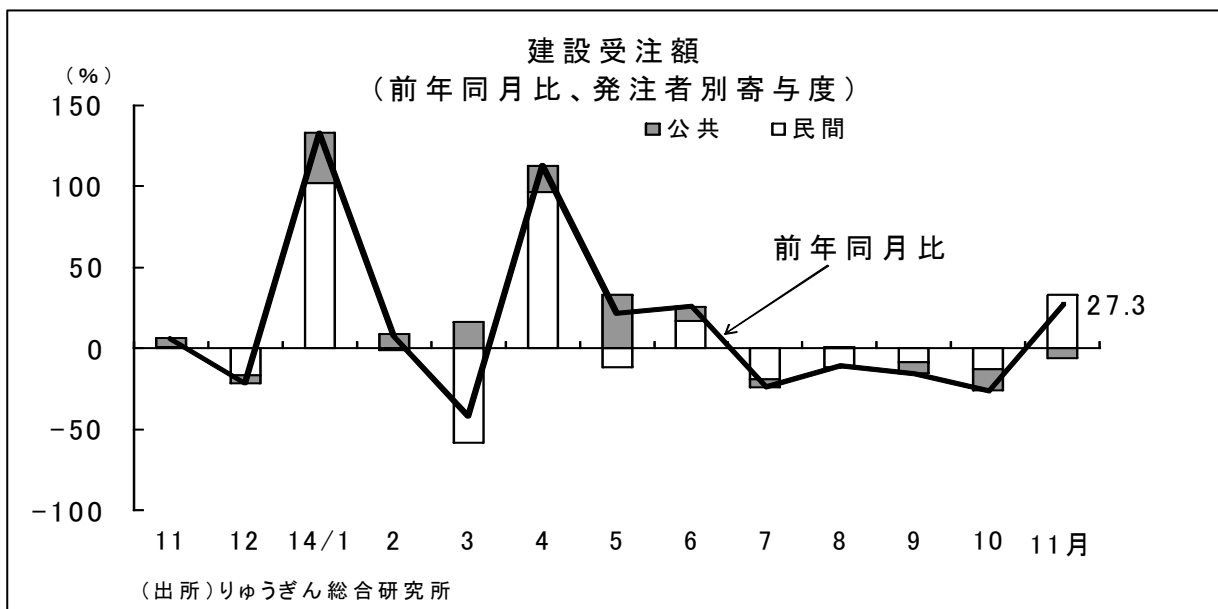
- 建築着工床面積（10月）は12万6,448㎡となり、前年同月比 35.4%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同 39.0%減、非居住用は同 28.8%減とともに減少した。消費税増税前の駆け込み需要による反動などから減少した。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、医療、福祉用、教育学習支援業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で減少



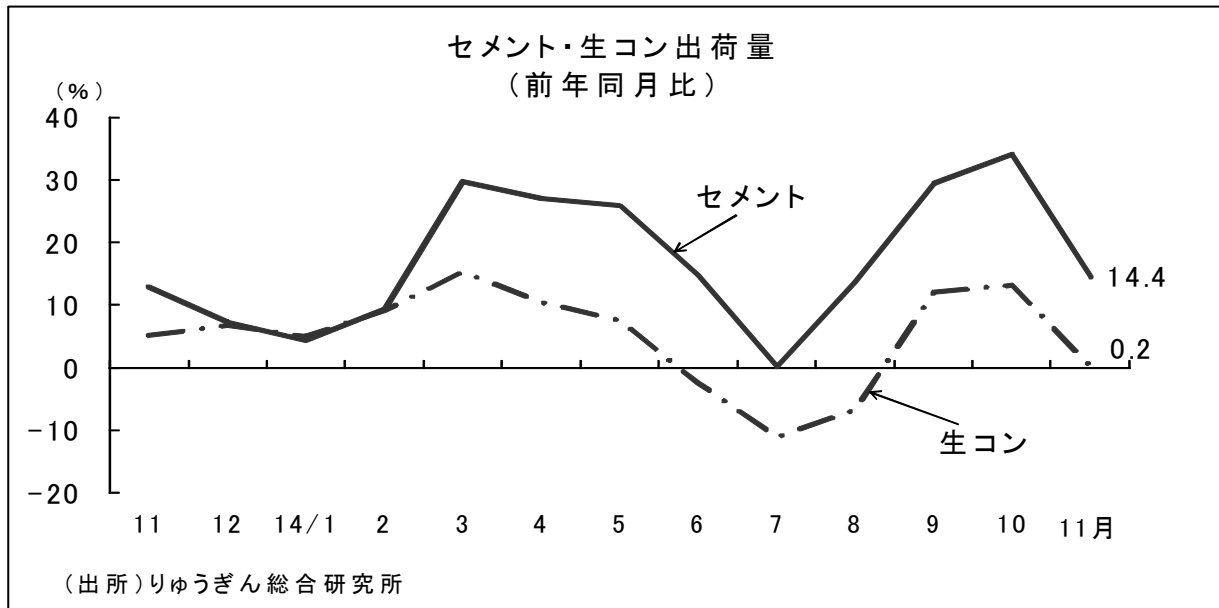
- ・ 新設住宅着工戸数（10月）は1,018戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比35.6%減と4カ月連続で前年を下回った。前年比減少したものの、着工数は貸家の建築需要などから概ね堅調な水準であった。
- ・ 利用関係別では、貸家が同35.7%減（672戸）、持家が同38.3%減（254戸）、分譲が同25.2%減（89戸）、給与が同25.0%減（3戸）とともに減少した。

(4) 建設受注額：5カ月ぶりに増加



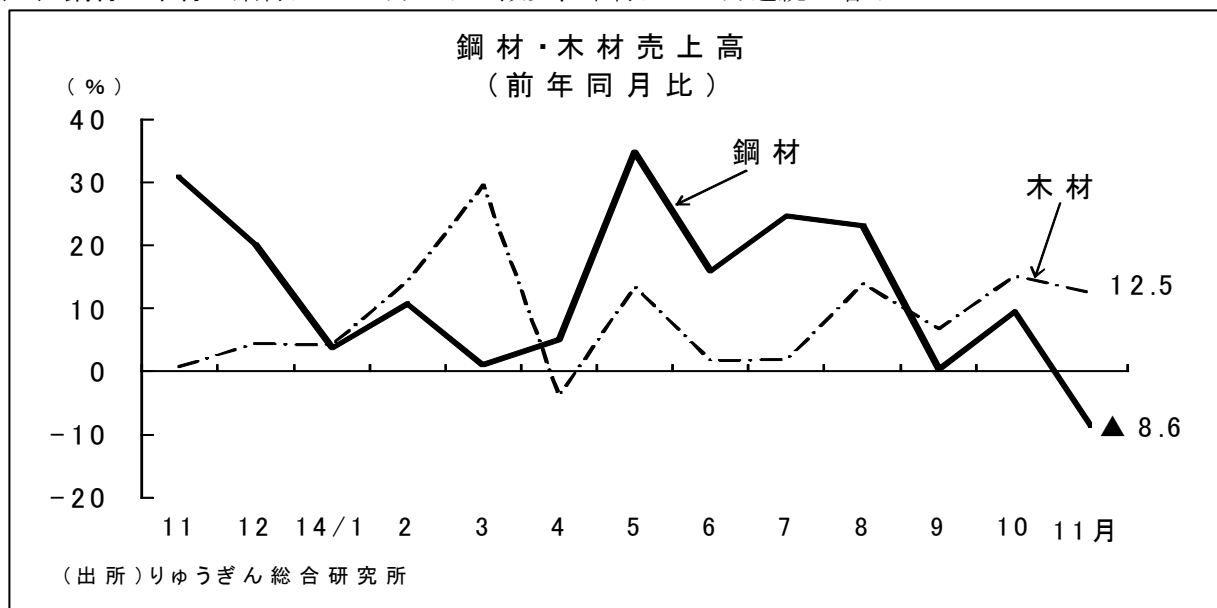
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が大幅に増加したことから、前年同月比27.3%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同14.1%減）は3カ月連続で減少し、民間工事（同56.6%増）は5カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは13カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は9万3,268トンと、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比14.4%増となり13カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、18万893㎡で同0.2%増となり、分譲マンションや戸建て住宅向け出荷は減少したものの、公共工事向け出荷が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省関連や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、空港関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設関連工事向けなどが増加し、分譲マンションや戸建て住宅関連工事向け出荷などが減少した。

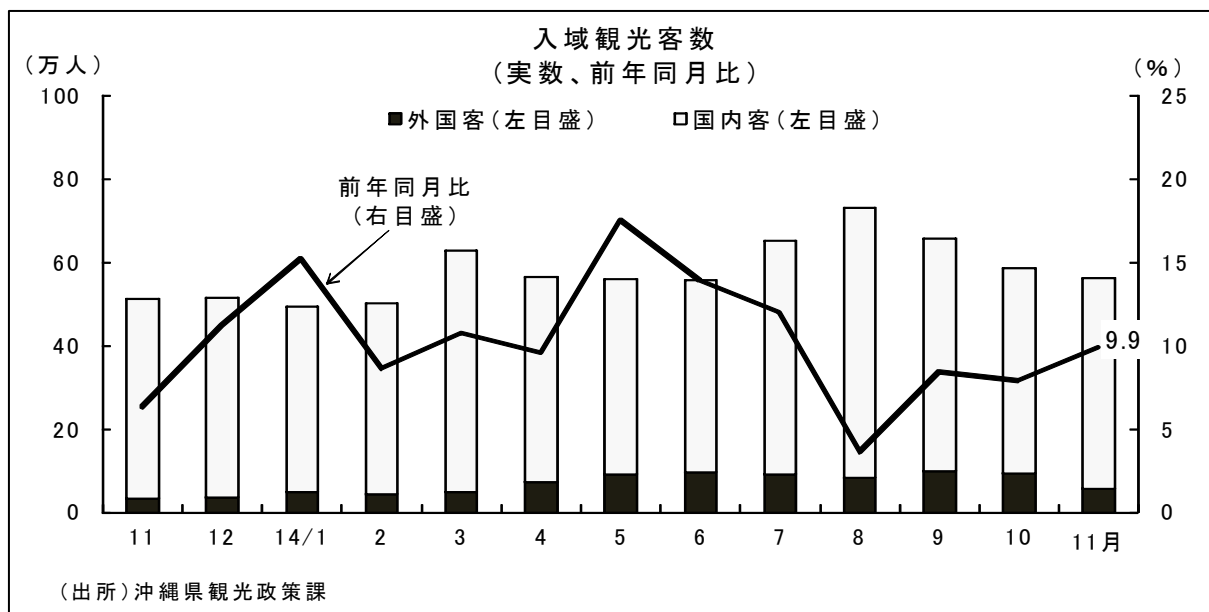
(6) 鋼材・木材：鋼材は23カ月ぶりに減少、木材は7カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年の消費税増税前の駆け込み需要による反動から減少し、前年同月比8.6%減と23カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅建築関連向け出荷などから、同12.5%増と7カ月連続で前年を上回った。

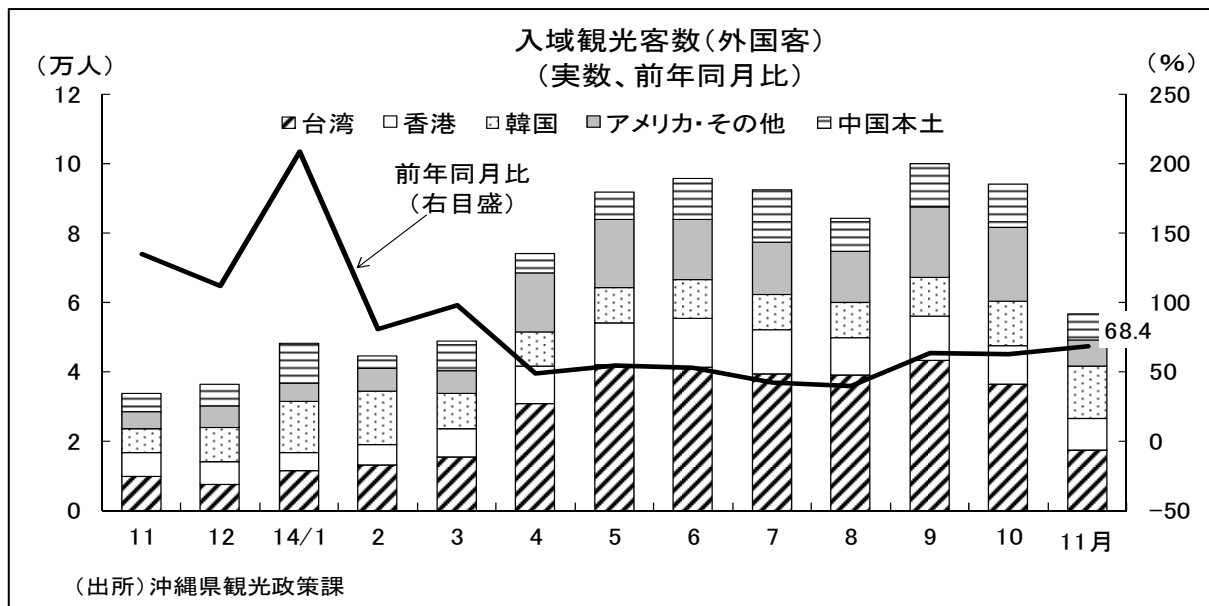
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：26 カ月連続で増加



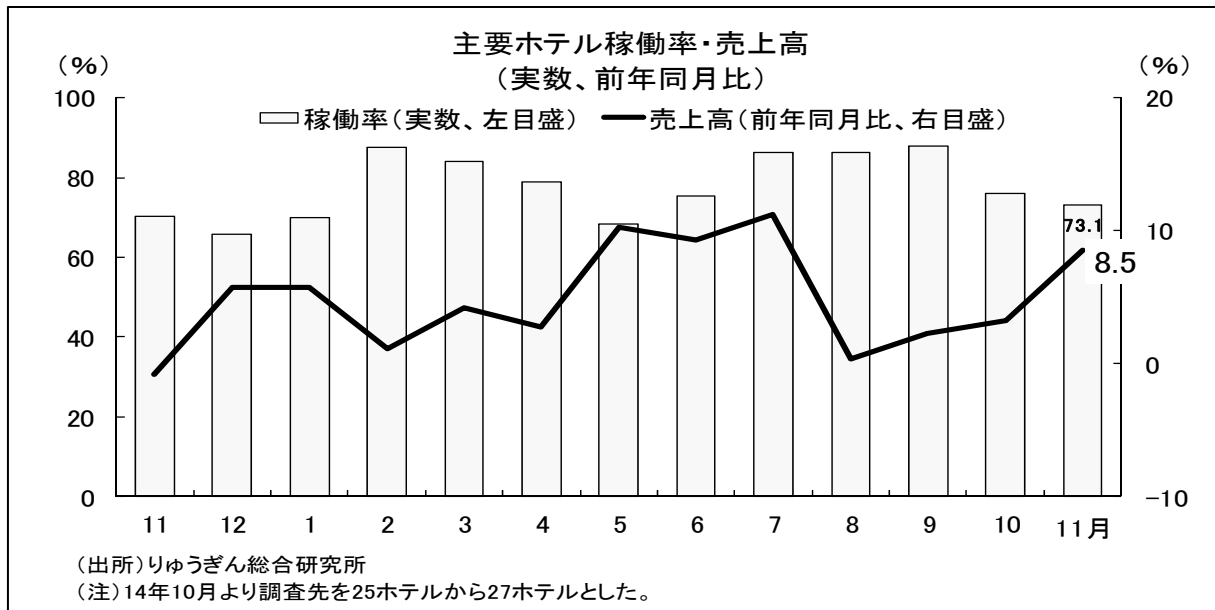
- 11月の入域観光客数は、前年同月比9.9%増の56万4,500人と、26カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は、同5.8%増の50万8,100人となり13カ月連続で前年を上回った。
- 路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、55万4,800人(同9.4%増)と26カ月連続で前年を上回った。海路は外国客が減少したが、国内客は増加し、9,700人(同47.0%増)と16カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：16 カ月連続で増加



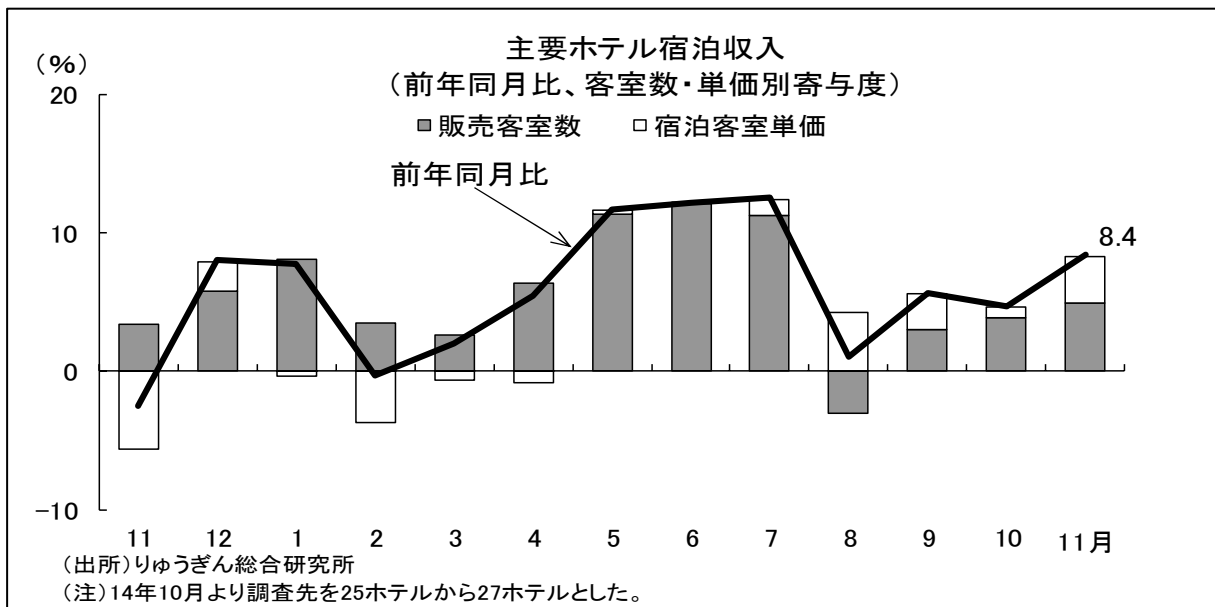
- 11月の入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充などから前年同月比68.4%増の5万6,400人となり、16カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾1万7,200人(同79.2%増)、韓国1万5,100人(同122.1%増)、中国本土7,300人(同43.1%増)、香港9,100人(同30.0%増)、アメリカ・その他7,700人(同54.0%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で上昇、売上高は12カ月連続で増加



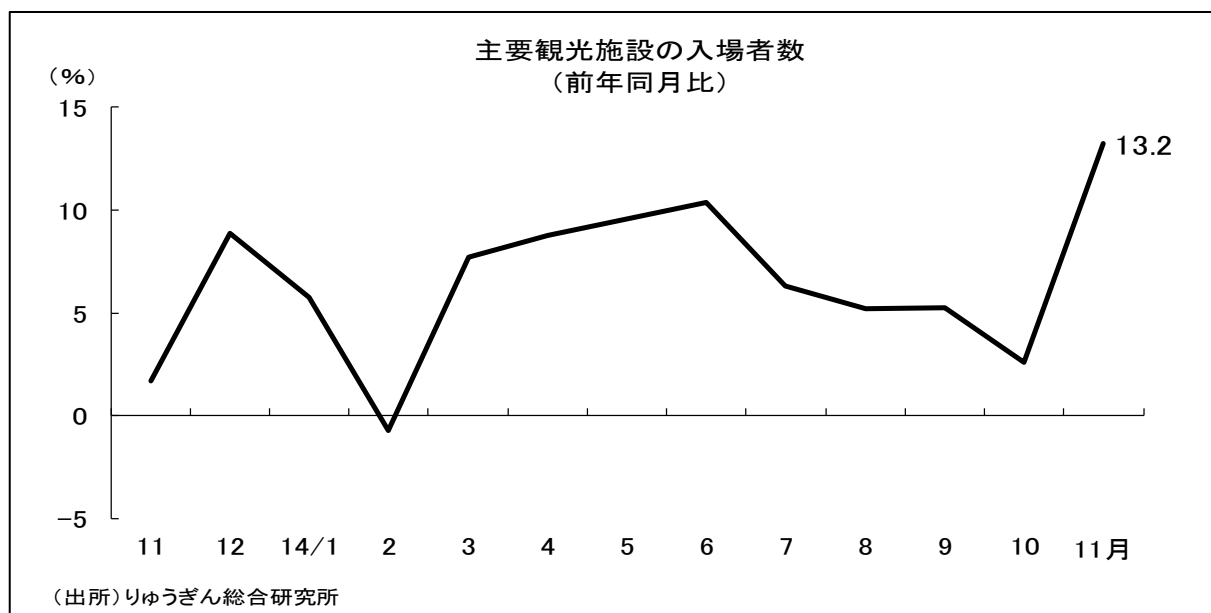
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は73.1%となり、前年同月比3.3%ポイント上昇し、3カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.5%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は80.3%と同2.8%ポイント上昇し23カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.7%増と12カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は69.1%と同3.6%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回り、売上高は同7.2%増と3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：9カ月連続で増加



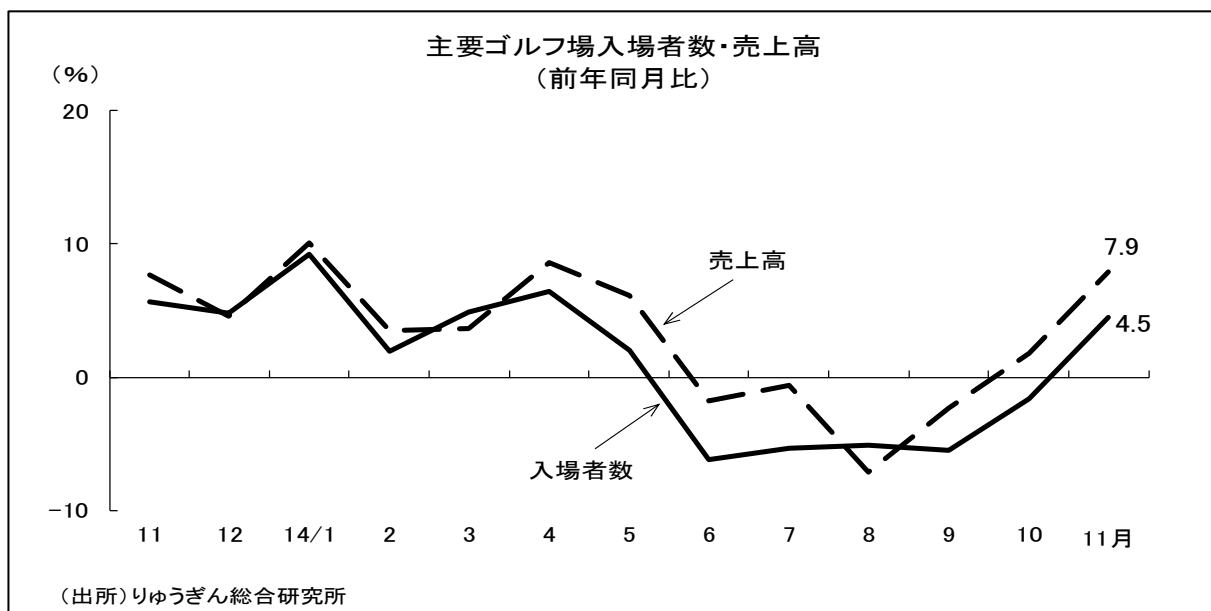
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに増加したことから、前年同月比8.4%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同9.4%増と9カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同8.0%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：9カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、外国客の増加や一部施設における開園時間の延長などから前年同月比 13.2%増となり、9カ月連続で前年を上回った。

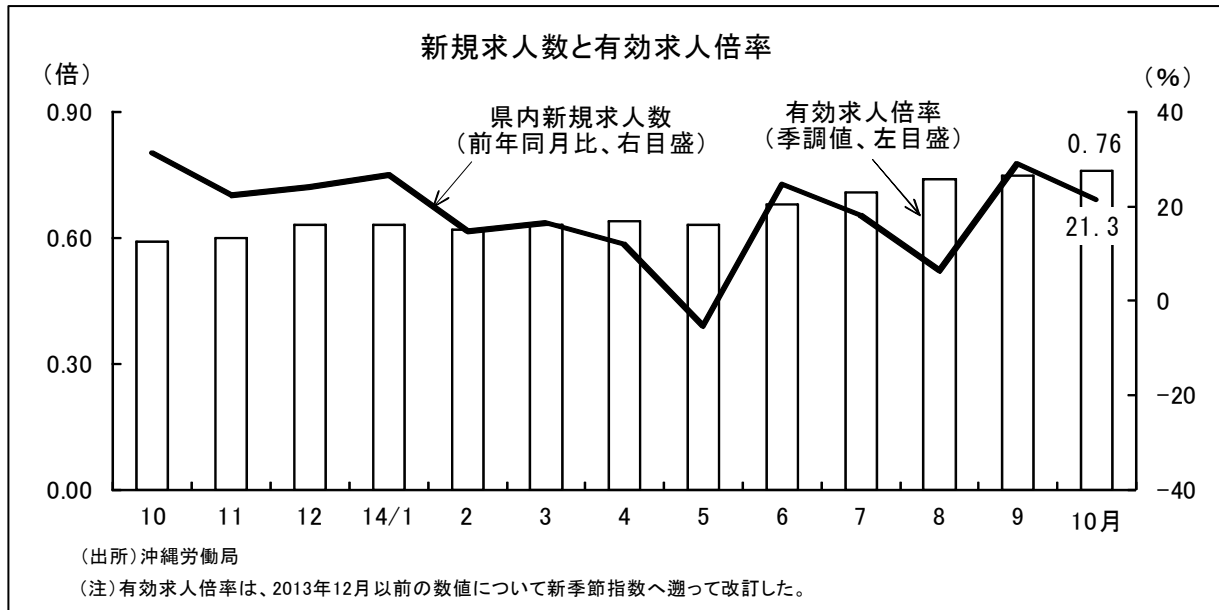
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は6カ月ぶりに増加、売上高は2カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 4.5%増と6カ月ぶりに前年を上回った。県外客、県内客それぞれ増加した。
- ・ 売上高は同 7.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

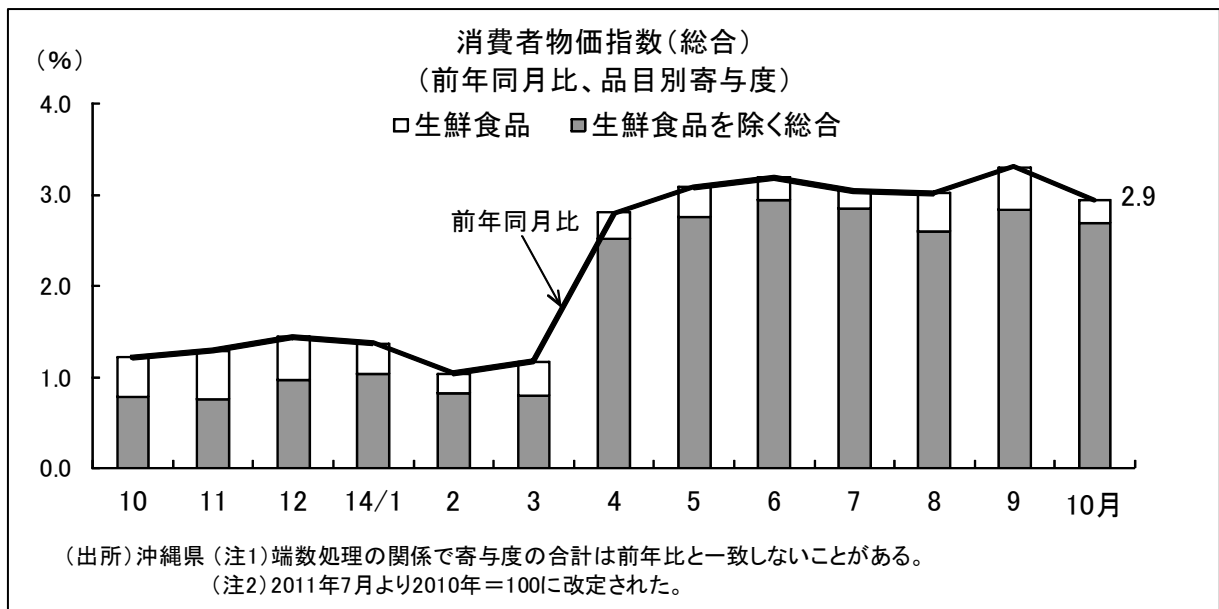
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



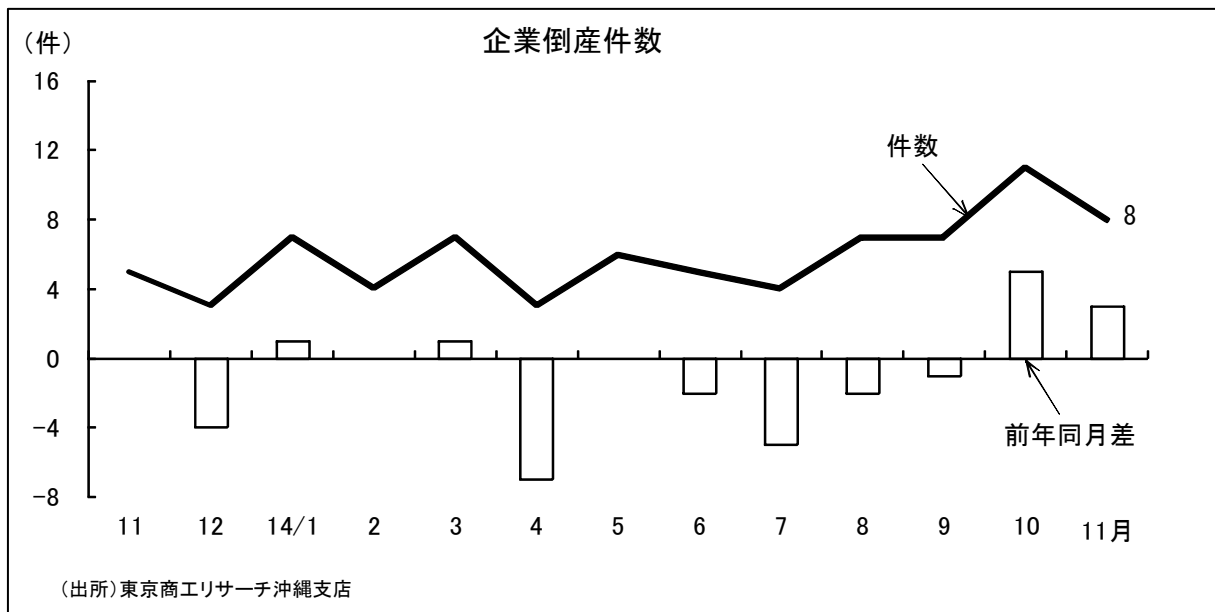
- 新規求人数（10月）は、前年同月比 21.3%増となり 5 カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は、0.76 倍と復帰後最高値を更新し、4 カ月連続の 0.7 倍台となった。
- 労働力人口（10月）は、68 万 9,000 人で同 0.3%減となり、就業者数は、65 万 4,000 人で同 0.5%減となった。完全失業者数は 3 万 4,000 人で前年同数となり、完全失業率（季調値）は 5.3%と前月より 0.9%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：17 カ月連続で上昇



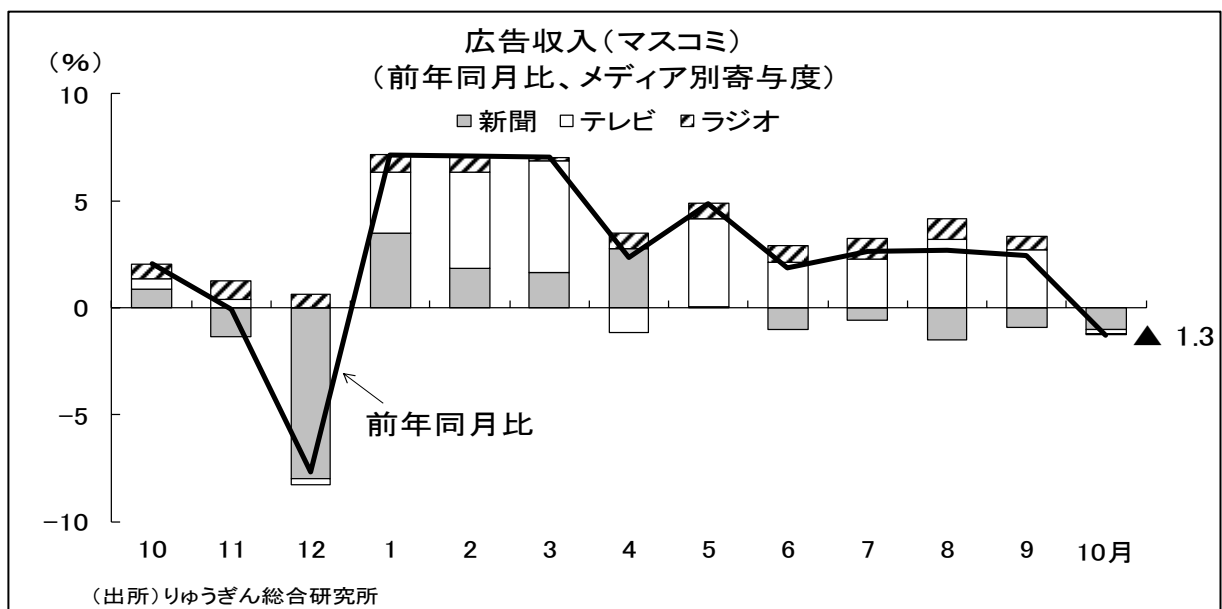
- 消費者物価指数（10月）は、前年同月比 2.9%増と 17 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 2.8%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- 品目別の動きをみると、食料、交通・通信などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、8件で前年同月比3件増となった。業種別では、サービス業2件（同2件減）、不動産業1件（同1件増）、運輸業1件（同1件増）、製造業1件（同1件増）、情報通信業1件（同1件増）、卸売業1件（同1件増）、建設業1件（同数）であった。
- ・ 負債総額は、4億8,700万円となり、同16.2%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：10カ月ぶりに減少



- ・ 広告収入（マスコミ：10月）は、台風によるイベントの中止などから前年同月比1.3%減となり、10カ月ぶりに前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	-	-	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	—	—
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	—	56.4	68.4	—	—
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年＝100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.3	▲2.0	0.74	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.2	▲1.4	0.75	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.3	▲0.5	0.76	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	—	—	—	—	—	1,457	17,824
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 10	252	347	▲ 95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲ 100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲ 525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲ 99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲ 84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲ 49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲ 259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲ 33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲ 128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲ 116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲ 189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲ 114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	-	-	-	-	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	-	-	-	-	1,404	▲10.8
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。